

第67回 通常総会議案

【審議事項】

第1号議案	令和6年度事業報告	1
第2号議案	令和6年度決算報告	9
第3号議案	名誉会員の推挙	26
第4号議案	公益社団法人地盤工学会定款の一部変更	27
第5号議案	役員任期満了ならびに辞任に伴う選任	28
第6号議案	選挙管理委員会委員の選任	29

【報告事項】

1.	令和7年度事業計画	30
2.	令和7年度正味財産増減予算	49

【添付資料】

・	令和6年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿	51
・	会員の異動状況	52

令和7年6月10日

公益社団法人 地盤工学会

東京都文京区千石4丁目38番2号
TEL : 03-3946-8677 FAX : 03-3946-8678

第1号議案

令和6年度事業報告

令和6年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響がほぼ収束し、社会情勢が徐々に従来の状態へと戻る中での活動となった。地盤工学会では、オンライン会議の利便性を活用しつつ、対面での交流を重視した学会活動の活性化を目指し、各種事業を推進した。

このような状況のもと、地盤工学の進歩および関連技術者の資質向上を図るとともに、学術・科学技術および文化の振興、さらには社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を展開した。また、学会員は自身の専門性を高め、社会に貢献する意識を持ちながら本部、支部における学会活動に参加した。

頻発する自然災害に対し、本部・支部が連携し、他学会とも協力しながら調査・研究を積極的に実施するとともに、多様な形で情報発信を行った。これにより、市民にとって必要とされる学会を目指す活動を継続した。令和6年（2024年）1月1日に発生した能登半島地震および同年7月に同地域を襲った豪雨災害に対しては、発災直後より災害連絡会議を通じて北陸支部を中心とする緊急災害調査団を立ち上げ、被災地域の状況把握に努めた。令和7年に入ると、緊急災害調査団が災害調査委員会へと移行し、調査結果をまとめた報告書を「災害調査論文集特別号」として発刊することを目指している。これにより、学会の活動成果の一端を社会に還元することが可能となる。

令和6年5月には、大阪国際会議場において第8回国際地震地盤工学会議（8ICEGE）が開催され、38か国・地域から614名が参加、331件の口頭発表、61件のポスター発表を実施し、成功裏に終えることができた。

第59回研究発表会（旭川）では、投稿件数が1,109件となり、コロナ禍以降最多を記録した（参考：第57回（新潟）831件、第58回（博多）916件）。研究発表は現地参加を基本としつつ、本部支部連絡協議会など、各支部や他学会からの参加が見込まれる会議についてはオンライン会議システムを活用し、活発な議論が行われた。

地盤品質判定士協議会との関係については、今年度の財務状況が良好であったため、特に問題は生じなかった。ただし、組織体制および経営の安定性に関する議論は今後も継続する。

令和7年1月の理事会後に、本部理事、支部幹部、事務職員らが参加し、学会財務の現状および本年度の予算執行状況について共通認識を持つことを目的とした「本部支部懇談会」をオンライン開催した。また、令和7年4月以降の法改正により、公益認定に関わる遊休財産の算定方法が変更されること等が報告され、本部および支部が共通認識を持って対応する必要がある点について協議を行った。これに基づき、今後も引き続き適切な対応を進めることとした。さらに、本部業務の効率化を目的として、令和

7年度より部長の任期を2年とする方針が報告された。

令和7年4月の公益法人法の改正を踏まえ、法令遵守を徹底し、改正内容への円滑な移行に注力する。さらに、法改正に伴い外部監事を任命するため、監事の定数の上限を2名から3名に増員し内部統制システムを強化する。加えて、公益事業の統合化を視野に入れ、事業区分の見直しなどの再構築を検討する。

1. 公益出版事業〔公1〕

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定常的に確認するとともに事業計画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」では、例年に引き続き読者モニターのアンケート結果や各号のダウンロード数をもとに読者の要望をくみ取って、企画の立案に反映した。また、魅力向上を念頭に置いた企画立案や、特集毎の読者ターゲットの明確化など、アクションプランの実践を推進した。講座に関しては「Shall we start データ駆動地盤工学？ ～ベイズ・機械学習を中心として～」、「地盤工学×AI」、「個別要素法による地盤材料のモデリングとその応用」と3企画を連載し、非常に好評を得た。「Soils and Foundations」では、2024年第64巻は年6号を刊行しており（論文72編、報告2編、研究ノート8編、State-of-the-art 1編、Geo-disaster Report 1編）、2023年、Impact Factor (3.3)、5 year Impact Factor (4.1)などの評価を得た。また、JGSの更なる国際情報発信力強化のため2024年4月採択分よりAPC（Article Publishing Cost、いわゆる論文掲載料に相当）をJGS正会員が第一著者である場合だけでなく、責任著者（Corresponding author）である場合にも無料とした。「地盤工学ジャーナル」では、2024年第19巻は年4号を刊行した。掲載編数は論文25編（内14編は特集号）、ノート5編、報告2編となる。また、掲載記事に関連する各種データをオープンアクセスデータとして公開できるJ-STAGE Dataの利用を開始した。書籍出版では、入門シリーズ40「交通地盤工学入門」を発刊するとともに、地盤工学・実務シリーズ「シールド工法」の改訂すべく執筆・編集を進めた。

北海道支部：「北海道の泥炭地盤の沈下と対策」、「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」など、過去に支部が主催した講習会テキスト等の支部出版物の販売促進に努めた。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」（Web掲載無料資料）についても、広く周知を図った。

北陸支部：令和6年能登半島地震被害調査をもとに「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」の改訂の準備を国土交通省北陸地整と協力しながら行った。流水客土技術関連資料集DVDの拡販を引き続き行う。大学の先生方の講師によって実施された「土質力学講座5回シリーズ」の資料を印刷製本する準備を行った。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）

等の支部発刊物の販売促進を図った。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 42 を発行した。

四国支部：地盤地震防災研究委員会の活動成果として、「活動報告書―第1期（平成23年6月）～第3期（令和5年3月）の活動成果―」をweb上で公開しており、令和6年度はPRを行った。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進に務めた。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：令和6年1月1日に発生した能登半島地震の調査・研究を支援した。災害調査団登録制度の継続・発展に努めた。災害調査論文報告集2024年2巻1号を発刊した。

調査・研究部：第59回地盤工学研究発表会（旭川大会）は、対面を主体とし、一部オンライン配信を交えた開催形式とした。発表講演数は1,109件、参加登録者数は1,889名であった。研究発表会では、一般発表と10のディスカッションセッション、特別セッション、市民向けセッション、特別講演会、展望、技術展示のほか、見学会2コースおよび市民向け講演会を開催した。さらに、第64回地盤工学シンポジウムを開催した。発表論文数は31件であり、シンポジウムへの参加登録者数は103名と多くの方にご参加いただいた。これらに加えて、4つの研究委員会（内1つは総務部から移管）、2つの研究企画委員会および1つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。またJGS会館図書室整備のため、蔵書目録の更新、蔵書の整理、規程の変更を行った。

基準部：学会刊行『地盤調査の方法と解説』、『杭の鉛直載荷試験方法・同解説（第1回改訂版）』、『グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説』、『打ち戻し施工によるサンドコンパクションパイル工法 設計・施工マニュアル』の増刷を完了した。加えて「地盤調査の方法と解説」の改訂に伴う地盤調査基準の新規制定及び改正、「杭の押し込み試験方法」、「杭の引抜き試験方法」、「杭の急速載荷試験方法」について公示し、公示意見に対する検討と修正を実施した。ISO関連では、「表面波探査手法に関する国際標準化」に関するWGの活動継続の他、TC182（地盤工学）などの3つの国内専門委員会での審議、広報活動を実施した。

北海道支部：技術報告会（第65回）を1月に室蘭市で開催し、36件の論文が発表された。また、研究委員会「積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会」の積極的な活動を継続した。

東北支部：例年実施している講演会と地盤工学フォーラムをハイブリッド開催した。東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。また、12月には公益社団法人土木学会東北支部共催で現場見学会を開催した。

北陸支部：災害協定を締結している国土交通省北陸地方整備局、新潟県、富山県、石川県、新潟市と防災、減災関連などの企画で相互協力した。若手技術者ネットワークの構築、学生会員によるユースネッ

トワーク研究発表会、講習会、講演会、コロキウム、実務者報告会、現場見学会など実施した。

関東支部：今年度は関東支部 20 周年記念事業として、恒例行事も規模を拡大し「第 17 回ソイルストラクチャーコンテスト」、特別講演会「気象変動の激甚化と高速道路の災害について～東日本大震災と多発する大雨・大雪の災害～」や「利根川における治水対策と堤防事業について」を開催した。

第 21 回関東支部発表会 (GeoKanto2024) は昨年と同じ会場 (国立オリンピック記念青少年総合センター) の現地開催で一般発表セッション (19 セッション) にて優れた発表と活発な議論が取り行われた。発表件数は 126 編、参加者数は約 300 人となり、多くの方にご参加いただきました。また、会場を代々木倶楽部に移し意見交換会 (交流会) も開催し、約 80 名が参加した。今年度は新たに、意見交換会にてスポンサー各社と参加者、学生、大学教員と交流できる機会を設け、企業 PR などを通じて様々な方との交流を図れた。

研究委員会活動では、4 つの研究委員会がオンラインと対面を併用し、活発な活動を実施した。成果普及活動の「無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会」では、「無機・有機系改質材による発生土の改質とその利活用の普及・高度化の取り組みに関するシンポジウム」を JGS 会館で開催し、論文発表と委員会成果報告会はいずれも盛況で、52 名の方にご参加いただいた。

この他に出前授業として、国土交通省関東地方整備局や茨城県県央建築指導室、東京都立橋高等学校へ講師を派遣し、若手職員や学生に地盤工学に関する知識を深める講義を行った。

「第 5 回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、栃木県グループ「乙女大橋下部工建設現場見学会」、群馬県グループ「上信越道の落石リスク除去工事およびリニューアルテクノセンター見学会」等、活発に対面行事を開催し、いずれの企画も好評であった。

中部支部：調査・設計・施工技術報告会は対面開催として、中部地盤工学シンポジウムは対面およびオンラインの併用開催として、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。支部会員向けの講演会を 3 件実施した。信州地盤環境委員会は、見学会の開催により各種交流等を実施した。また、若手技術者向けの見学会を試行的に実施した。中部地盤サロンと称した若手会員向けのセミナーおよび若手技術者・研究者交流会については技術者・研究者の相互交流と意見交換の場として対面により実施した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2024 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「第 15 回若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「現場見学会」、「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・福井の 2 地域の地域地盤研究会、と 2 つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

中国支部：地盤工学セミナー報告会を対面にて開催し、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、工事報告会をオンラインにて開催し中国地域以外からもご参加いただくことができた。

四国支部：令和6年度技術研究発表会では56編の発表があり、対面形式での活発な討論が行われた。現場見学会では、高松港での杭打設工事の見学（香川県）を行った。

「地盤の動的特性の調査・分析に関する調査研究委員会」においては、令和6年能登半島地震における液状化被害について現地調査（石川県）を行い、得られた成果は令和6年度四国支部技術研究発表会にて発表した（4編）。

九州支部：ジオランチミーティングを開催（毎月月末の金曜日）し、新しい地盤工学の未来を創造した。また、各地区（長崎地区、大分地区、佐賀地区、宮崎地区、鹿児島）において勉強会・セミナー・シンポジウムを実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①継続的かつ効果的な情報発信／共有、②学会WEB情報の更新、③災害調査関連の情報発信の3つを主な活動とした。①および②については、ホームページ、メールニュース、フェイスブックによる地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、事業企画戦略室とともに各部との連携も含めた学会WEBシステムの情報更新と効率化について検討した。③については、広報・DX推進室が中心となり災害調査情報のWEB発信、調査報告会のオンライン開催（YouTube配信含む）を行った。防災推進国民大会2024セッション日本学術会議学術シンポジウム・第19回防災学術連携シンポジウム、「ぼうさいこくたい2024熊本」においてセッション「土地を知り、土砂災害・地盤災害に備える」をウェビナーで開催した。

事業企画戦略室：中長期ビジョン、会長タスクフォースとしての学会DX化の取り組みを、「学会運営・管理」、「学術情報活用」に体系立ての上、アクションプランを具体化した。「学会運営・管理」については、現行会員システムからの代替可能性や現状学会内手続きの実態把握の調査と整理にあたった。「学術情報活用」については総務部の広報・DX推進室と連携して、論点整理を進めた。

会員・支部部：地盤工学研究発表会では、本部支部連絡協議会を開催し、本部と支部間の情報共有や、各支部が抱える問題点、支部活動の内容や実施方法等について意見交換を行った。会員に対するサービスに関し、まず会員カードについては、これまで全個人会員に配布していたプラスチック製のカードを廃止し、webまたはスマートフォン上に会員資格を表示できる仕組みに変更した。また会費については、メール配信や関係者への声掛けなどにより未納会費の削減に努めるとともに、年度途中の入退会者に対する会費減免を来年度から廃止する案を取りまとめ、理事会で説明、承認を得た。技術普及委員会は、技術教育の基本となる講習会を年間で18回開催した。継続教育システム委員会は、学内外から要請されるG-CPD審査を実施した。ダイバーシティ委員会は地盤工学研究発表会において、ダイバーシティセッション（基調講演とパネルディスカッション）とサロン・土・カフェW（お茶を飲みながらの交流会）を開催した。また地盤品質判定士協議会との連携については、能登半島地震への対応、講習会の開催な

ど、協力関係を堅持した。

国際部：第8回国際地震地盤工学会議の開催支援を行った（2024年5月7-10日・大阪）。第1回三か国（日印韓）共同地盤工学ワークショップを開催した（2024年5月11日・京都）。香港地盤工学会会長 Anthony LEUNG 氏の来日に伴い、第一回国際講演会を開催した（2024年10月25日・東京本部（ハイブリッド形式））。第10回アジア地域若手地盤工学会議（10AYGEC）に2名の派遣した（2024年11月11日～13日）。第4回日印ワークショップをハイブリッド形式で開催した（2024年12月18日インド・アウランガーバード・オンライン）。ローマ・トルヴェルタ大学の Francesca Casini 氏の来日に伴い、第二回国際講演会を開催した（2025年3月5日・東京本部（ハイブリッド形式））。第21回国際地盤工学会（ウィーン会議）と第8回世界若手地盤工学会議（8iYGEc）学会派遣参加者の論文募集およびその審査を行った（2025年3月16日・締切）。国際地盤工学会（アジア地域）に2024年度から新規創設された Asia Lifetime service Award に1名の推薦を行った。このほか国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）の活動やアジア地域副会長の活動のサポート等を行った。

北海道支部：講習会「北海道の火山灰質土に関する講習会」を2月に札幌市で開催した。また、セミナー「土を考える」を、札幌市で2回開催した。さらに、新企画の若手勉強会を、札幌市で2回開催した。広報活動として、Facebook の活用などに取り組み、支部活動の活性化を図った。

東北支部：土質力学遠隔授業（オンライン開催）を複数回のシリーズとして開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、賛助団体・会員等へのサービスの充実を目的とし技術研究交流会（ハイブリッド開催）を試行的に開催し、支部活動の活性化に努めた。

北陸支部：災害協定に基づき自治体職員に対する研修会を開催した。大学の先生らによる土質力学講座をシリーズ形式で実施した。セミナー、現場技術者のための講習会、実務者報告会を対面とオンラインのハイブリッドで実施した。建設コンサルタンツ協会、地質調査業協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

関東支部：群馬県グループは、「盛土規制法施行に係る講習会」を開催し、令和7年5月26日から本格的に運用される「盛土規制法」について、民間技術者だけでなく官公庁職員も多く参加し、参加者は66名と好評であった。千葉県県土整備部技術管理課、千葉県建設技術協会主催の「千葉県建設技術協会講習会」に千葉県グループは共催し、対面で35名の方にご参加いただいた。

中部支部：地盤工学に関するセミナー運営委員会は、地盤工学セミナーを4回実施しており、このうち2回を時事的なテーマを基本に、2回を具体的な構造物を対象としたディスカッション形式とし、若手からシニアに至るまでの技術者同士の交流と深い学びに繋げる試みがなされた。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」および「土質試験体験実習」を対面形式で実施した。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、講習会「地盤工学会誌連載講座『Shall we start データ駆動地盤工学？～ベイズ・機械学習を中心として～』を学ぶ」を3回、「第66回実技セミナー：地盤改良工法(固結工法)の原理・設計・施工入門」、特別行事「阪神・淡路大震災から30年」(土木学会関西支部と共催)、「令和6年度施工技術報告会」をそれぞれ開催し、会員サービスの充実を図った。

中国支部：鳥取講習会「稠密重力探査による土石流発生溪流の地下構造解明」、山口講習会「山口県及び中国地方の地盤工学の最近の最近の話題」をハイブリッド形式にて、島根講習会「令和6年度ジオテクセミナー」は対面形式、また、岡山講習会「若手技術者の設計計算道場」、3年間限定で実施した「地盤工学のためのデータサイエンス」講習会(全6回)はオンラインで開催し、様々な方法で実施することで会員サービスの充実を図った。

四国支部：香川県高松市で対面形式にて技術講習会「最近の物理探査技術の実務への展開」を実施し、会員サービスの充実を図った。

九州支部：技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。インドネシア・スラバヤ工科大学の協力を得て、九州支部国際ジョイントシンポジウム・JS-Surabaya2024を2024年12月4日～6日にインドネシア(スラバヤ)で開催し、140名(内、日本からの参加者45名)の参加があった。

4. 表彰関連事業〔公4〕

総務部：技術業績賞2件、技術開発賞1件、論文賞(和文部門)3件、論文賞(英文部門)2件、研究奨励賞3件、地盤工学貢献賞2件を選考した。

北海道支部：年次技術報告会(第65回)で発表された論文について選考を行い、支部賞2編、支部賞(学生部門)4名を表彰した。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部表彰(技術的業績部門)候補の3件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞2件を表彰した。また、支部表彰(貢献的業績部門)5名を表彰した。

北陸支部：論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、技術部門・技術賞1件、功績部門・功績賞6件の表彰をした。ユースネットワーク研究発表会において学生の14件を発表賞として表彰した。

関東支部：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。関東支部賞は技術賞1件を表彰し、20周年記念として関東支部特別貢献賞を11名の会員に授与した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞1件、技術賞1件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行

った活動に対し「学術賞」1件、「地盤技術賞」1件、「社会貢献賞」1件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「地盤と建設論文賞」、「地盤と建設論文奨励賞」をそれぞれ1件、「地盤工学セミナー報告会賞」の最優秀報告賞を1件、優秀報告賞を2件表彰した。

四国支部：令和6年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として5名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、優良学生賞を設けている。本年度は、技術賞（団体）2件、支部優良学生賞として21名を表彰した。

令和6年度

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

決算報告書

目次

財務諸表等

貸借対照表
正味財産増減計算書
正味財産増減計算書内訳表
財務諸表に対する注記
附属明細書

財産目録

独立監査人の監査報告書

監査報告書

[公益社団法人 地盤工学会]

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	202,751,780	198,596,701	4,155,079
未収金	12,692,113	12,029,438	662,675
前払金	2,820,139	3,572,528	△ 752,389
立替金	3,050	660	2,390
商品	21,375,432	24,028,451	△ 2,653,019
流動資産合計	239,642,514	238,227,778	1,414,736
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
地盤工学振興事業積立資金	165,437,000	185,597,000	△ 20,160,000
建物取得積立資金	193,460,000	195,590,000	△ 2,130,000
事務所取得積立資金	26,704,725	26,124,410	580,315
本部会館修繕積立資金	126,074,000	134,574,000	△ 8,500,000
本部国際活動奨励事業積立資金	11,000,000	2,000,000	9,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	500,000	1,000,000	△ 500,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	10,000,000	0
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	3,000,000	0
災害調査事業積立資金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	4,000,000	0
本部技術普及奨励事業積立資金	9,000,000	0	9,000,000
北陸支部70周年事業積立資金	3,000,000	0	3,000,000
中部支部創立70周年記念事業積立資金	7,000,000	0	7,000,000
退職給付引当資産	44,645,899	42,024,359	2,621,540
特定資産合計	606,821,624	608,409,769	△ 1,588,145
(3) その他固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	203,750,245	209,947,508	△ 6,197,263
建物付属設備	11,652,034	13,030,264	△ 1,378,230
什器備品	593,421	888,892	△ 295,471
構築物	645,963	698,010	△ 52,047
保証金	635,600	642,740	△ 7,140
その他固定資産合計	652,494,708	660,424,859	△ 7,930,151
固定資産合計	1,259,316,332	1,268,834,628	△ 9,518,296
資産合計	1,498,958,846	1,507,062,406	△ 8,103,560
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,055,071	5,580,423	△ 1,525,352
前受金	17,007,782	12,500,182	4,507,600
預り金	226,249	390,635	△ 164,386
未払消費税	2,813,000	2,747,200	65,800
賞与引当金	5,389,005	4,667,928	721,077
流動負債合計	29,491,107	25,886,368	3,604,739
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,645,899	42,024,359	2,621,540
固定負債合計	44,645,899	42,024,359	2,621,540
負債合計	74,137,006	67,910,727	6,226,279
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,424,821,840	1,439,151,679	△ 14,329,839
(うち特定資産への充当額)	(562,175,725)	(566,385,410)	(△4,209,685)
正味財産合計	1,424,821,840	1,439,151,679	△ 14,329,839
負債及び正味財産合計	1,498,958,846	1,507,062,406	△ 8,103,560

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,080,000	4,080,000	0
特定資産受取利息	4,080,000	4,080,000	0
受取入会金・会費	140,758,650	138,026,691	2,731,959
受取入会金	668,000	656,000	12,000
受取会費	140,090,650	137,370,691	2,719,959
事業収益	154,035,013	123,536,765	30,498,248
公益出版事業収益	23,593,133	27,087,208	△ 3,494,075
調査研究・基準事業収益	113,034,880	74,979,757	38,055,123
技術推進事業収益	17,407,000	21,469,800	△ 4,062,800
受取補助金	10,763,850	5,336,150	5,427,700
受取国庫補助金	10,763,850	5,336,150	5,427,700
受取助成金	9,200,000	1,879,600	7,320,400
受取民間助成金	9,200,000	1,879,600	7,320,400
受取寄付金	2,195,000	1,940,000	255,000
受取寄付金	2,195,000	1,940,000	255,000
雑収益	4,960,049	3,624,177	1,335,872
受取利息	278,516	4,662	273,854
雑収益	4,681,533	3,619,515	1,062,018
経常収益計	325,992,562	278,423,383	47,569,179
(2) 経常費用			
事業費	271,966,890	216,682,203	55,284,687
給与手当	43,474,686	42,645,911	828,775
賞与引当金繰入額	4,735,111	4,110,873	624,238
臨時雇賃金	24,891,551	24,608,346	283,205
退職給付費用	2,983,092	2,709,502	273,590
法定福利費	8,405,029	8,461,598	△ 56,569
福利厚生費	82,911	83,987	△ 1,076
会議費	2,633,720	2,433,019	200,701
旅費交通費	8,901,377	5,525,984	3,375,393
通信運搬費	2,167,878	2,096,599	71,279
減価償却費	7,906,657	7,532,536	374,121
消耗什器備品費	1,886,087	2,448,491	△ 562,404
修繕費	1,571,174	1,488,583	82,591
印刷製本費	10,081,893	11,068,359	△ 986,466
光熱水料費	2,362,227	2,119,304	242,923
賃借料	7,963,459	7,697,780	265,679
会場使用料	17,990,204	25,989,877	△ 7,999,673
保険料	801,138	720,560	80,578
諸謝金	6,205,278	6,932,627	△ 727,349
租税公課	4,401,566	3,448,514	953,052
支払負担金	308,110	320,400	△ 12,290
委託費	101,348,362	46,429,891	54,918,471
広告宣伝費	277,305	386,722	△ 109,417
研修費	14,190	14,190	0
支払手数料	3,710,035	1,229,442	2,480,593
諸会費	2,410,245	2,488,016	△ 77,771
雑費	4,453,605	3,691,092	762,513

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	28,205,510	26,037,967	2,167,543
給与手当	6,006,914	5,900,534	106,380
賞与引当金繰入額	653,894	557,055	96,839
臨時雇賃金	2,217,228	2,176,336	40,892
退職給付費用	411,936	369,799	42,137
法定福利費	1,052,051	1,069,532	△ 17,481
福利厚生費	11,100	11,137	△ 37
会議費	225,300	0	225,300
旅費交通費	1,562,864	186,823	1,376,041
通信運搬費	4,127,803	4,613,614	△ 485,811
減価償却費	16,353	15,546	807
消耗什器備品費	104,770	163,295	△ 58,525
修繕費	242,606	226,226	16,380
印刷製本費	174,632	158,375	16,257
光熱水料費	312,024	281,624	30,400
賃借料	644,742	673,612	△ 28,870
保険料	84,353	75,734	8,619
諸謝金	6,474,032	6,474,032	0
租税公課	716,534	561,386	155,148
支払負担金	0	4,200	△ 4,200
委託費	1,698,784	1,453,971	244,813
研修費	2,310	2,310	0
支払手数料	536,687	143,957	392,730
諸会費	420,780	421,551	△ 771
雑費	507,813	497,318	10,495
経常費用計	300,172,400	242,720,170	57,452,230
評価損益等調整前当期経常増減額	25,820,162	35,703,213	△ 9,883,051
特定資産評価損益等	△ 40,150,000	△ 28,500,000	△ 11,650,000
評価損益等計	△ 40,150,000	△ 28,500,000	△ 11,650,000
当期経常増減額	△ 14,329,838	7,203,213	△ 21,533,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	2	△ 1
什器備品除却損	1	2	△ 1
経常外費用計	1	2	△ 1
当期経常外増減額	△ 1	△ 2	1
当期一般正味財産増減額	△ 14,329,839	7,203,211	△ 21,533,050
一般正味財産期首残高	1,439,151,679	1,431,948,468	7,203,211
一般正味財産期末残高	1,424,821,840	1,439,151,679	△ 14,329,839
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,424,821,840	1,439,151,679	△ 14,329,839

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0		4,080,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0		4,080,000
受取入金・会費	0	0	2,006,000	0	48,563,427	50,569,427	90,189,223		140,758,650
受取入金	0	0	0	0	233,800	233,800	434,200		668,000
受取会費	0	0	2,006,000	0	48,329,627	50,335,627	89,755,023		140,090,650
事業収益	23,593,133	113,034,880	17,407,000	0	0	154,035,013	0		154,035,013
公益出版事業収益	23,593,133	0	0	0	0	23,593,133	0		23,593,133
調査研究・基準事業収益	0	113,034,880	0	0	0	113,034,880	0		113,034,880
技術推進事業収益	0	0	17,407,000	0	0	17,407,000	0		17,407,000
受取補助金	3,400,000	7,363,850	0	0	0	10,763,850	0		10,763,850
受取国庫補助金	3,400,000	7,363,850	0	0	0	10,763,850	0		10,763,850
受取助成金	0	9,200,000	0	0	0	9,200,000	0		9,200,000
受取民間助成金	0	9,200,000	0	0	0	9,200,000	0		9,200,000
受取寄付金	0	838,000	966,000	351,000	20,000	2,175,000	20,000		2,195,000
受取寄付金	0	838,000	966,000	351,000	20,000	2,175,000	20,000		2,195,000
雑収益	1,787	1,909,365	731,827	202,852	1,057,109	3,902,940	1,057,109		4,960,049
受取利息	106	1,734	885	239	137,776	140,740	137,776		278,516
雑収益	1,681	1,907,631	730,942	202,613	919,333	3,762,200	919,333		4,681,533
経常収益計	26,994,920	132,346,095	21,110,827	553,852	53,720,536	234,726,230	91,266,332		325,992,562
(2) 経常費用									
事業費	50,866,060	156,334,722	45,455,225	19,310,883		271,966,890			271,966,890
給与手当	12,871,971	14,927,925	9,339,124	6,335,666		43,474,686			43,474,686
賞与引当金繰入額	1,401,202	1,619,342	1,028,757	685,810		4,735,111			4,735,111
臨時雇賃金	5,040,510	11,977,002	4,980,519	2,893,520		24,891,551			24,891,551
退職給付費用	882,722	1,025,268	640,535	434,567		2,983,092			2,983,092
法定福利費	2,255,328	3,148,328	1,808,049	1,193,324		8,405,029			8,405,029
福利厚生費	23,790	27,187	18,974	12,960		82,911			82,911
会議費	0	1,554,146	1,010,235	69,339		2,633,720			2,633,720
旅費交通費	124,142	7,309,549	1,382,996	84,690		8,901,377			8,901,377
通信運搬費	88,198	1,271,461	524,279	283,940		2,167,878			2,167,878
減価償却費	2,844,430	3,158,570	1,848,904	54,753		7,906,657			7,906,657
消耗什器備品費	236,912	908,857	437,965	302,353		1,886,087			1,886,087
修繕費	519,870	428,613	380,085	242,606		1,571,174			1,571,174
印刷製本費	8,354,799	770,653	494,060	462,381		10,081,893			10,081,893
光熱水料費	668,626	805,968	540,897	346,736		2,362,227			2,362,227
賃借料	1,531,520	3,805,430	1,687,371	939,138		7,963,459			7,963,459
会場使用料	63,415	16,832,275	1,003,313	91,201		17,990,204			17,990,204

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
保険料	181,616	387,248	145,034	87,240		801,138			801,138
諸謝金	922,743	1,854,310	3,378,225	50,000		6,205,278			6,205,278
租税公課	1,535,430	1,074,801	1,074,801	716,534		4,401,566			4,401,566
支払負担金	0	0	308,110	0		308,110			308,110
委託費	10,125,391	79,558,178	8,371,784	3,293,009		101,348,362			101,348,362
広告宣伝費	11,000	174,643	74,315	17,347		277,305			277,305
研修費	4,950	3,465	3,465	2,310		14,190			14,190
支払手数料	1,161,107	1,071,340	907,103	570,485		3,710,035			3,710,035
諸会費	0	20,000	2,390,245	0		2,410,245			2,410,245
雑費	16,388	2,620,163	1,676,080	140,974		4,453,605			4,453,605
管理費							28,205,510		28,205,510
給与手当							6,006,914		6,006,914
賞与引当金繰入額							653,894		653,894
臨時雇賃金							2,217,228		2,217,228
退職給付費用							411,936		411,936
法定福利費							1,052,051		1,052,051
福利厚生費							11,100		11,100
会議費							225,300		225,300
旅費交通費							1,562,864		1,562,864
通信運搬費							4,127,803		4,127,803
減価償却費							16,353		16,353
消耗什器備品費							104,770		104,770
修繕費							242,606		242,606
印刷製本費							174,632		174,632
光熱水料費							312,024		312,024
賃借料							644,742		644,742
保険料							84,353		84,353
諸謝金							6,474,032		6,474,032
租税公課							716,534		716,534
委託費							1,698,784		1,698,784
研修費							2,310		2,310
支払手数料							536,687		536,687
諸会費							420,780		420,780
雑費							507,813		507,813
経常費用計	50,866,060	156,334,722	45,455,225	19,310,883	0	271,966,890	28,205,510		300,172,400
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,871,140	△ 23,988,627	△ 24,344,398	△ 18,757,031	53,720,536	△ 37,240,660	63,060,822		25,820,162
特定資産評価損益等	0	0	0	0	△ 40,150,000	△ 40,150,000	0		△ 40,150,000
評価損益等計	0	0	0	0	△ 40,150,000	△ 40,150,000	0		△ 40,150,000
当期経常増減額	△ 23,871,140	△ 23,988,627	△ 24,344,398	△ 18,757,031	53,720,536	△ 37,240,660	63,060,822		△ 14,329,838
2. 経常外増減の部									

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計			
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	1	1	0		1
什器備品除却損	0	0	0	0	1	1	0		1
経常外費用計	0	0	0	0	1	1	0		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1	△ 1	0		△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 23,871,140	△ 23,988,627	△ 24,344,398	△ 18,757,031	53,720,536	△ 37,240,660	63,060,822		△ 14,329,839
一般正味財産期首残高									1,439,151,679
一般正味財産期末残高									1,424,821,840
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,424,821,840

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

(3) 固定資産の減価償却について

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準について

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の処理について

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	185,597,000	0	20,160,000	165,437,000
建物取得積立資金	195,590,000	4,860,000	6,990,000	193,460,000
事務所取得積立資金	26,124,410	580,315	0	26,704,725
本部会館修繕積立資金	134,574,000	4,500,000	13,000,000	126,074,000
本部国際活動奨励事業積立資金	2,000,000	10,000,000	1,000,000	11,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	2,000,000	0	1,000,000	1,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	1,000,000	0	500,000	500,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	0	0	10,000,000
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	0	0	3,000,000
災害調査事業積立資金	2,500,000	0	500,000	2,000,000
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	0	0	4,000,000
本部技術普及奨励事業積立資金	0	9,000,000	0	9,000,000
北陸支部70周年事業積立資金	0	3,000,000	0	3,000,000
中部支部創立70周年記念事業積立資金	0	7,000,000	0	7,000,000
退職給付引当資産	42,024,359	3,395,028	773,488	44,645,899
合計	608,409,769	42,335,343	43,923,488	606,821,624

地盤工学振興事業積立資金、建物取得積立資金、本部会館修繕積立資金の当期減少額は、特定資産評価損益等によるものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	165,437,000	(0)	(165,437,000)	—
建物取得積立資金	193,460,000	(0)	(193,460,000)	—
事務所取得積立資金	26,704,725	(0)	(26,704,725)	—
本部会館修繕積立資金	126,074,000	(0)	(126,074,000)	—
本部国際活動奨励事業積立資金	11,000,000	(0)	(11,000,000)	—
本部人材育成奨励事業積立資金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
九州支部地盤工学振興事業積立資金	500,000	(0)	(500,000)	—
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
災害調査事業積立資金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	—
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	—
本部技術普及奨励事業積立資金	9,000,000	(0)	(9,000,000)	—
北陸支部70周年事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
中部支部創立70周年記念事業積立資金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
退職給付引当資産	44,645,899	—	—	(44,645,899)
合計	606,821,624	(0)	(562,175,725)	(44,645,899)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	340,891,349	137,141,104	203,750,245
建物付属設備	76,585,509	64,933,475	11,652,034
什器備品	15,656,781	15,063,360	593,421
構築物	3,827,735	3,181,772	645,963
合計	436,961,374	220,319,711	216,641,663

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
科学研究費補助金 (研究成果公開促進費/学術定期刊行物)	(独)日本学術振興会	0	3,400,000	3,400,000	0	—
科学研究費補助金 (研究成果公開促進費/研究成果公开发表)	(独)日本学術振興会	0	7,363,850	7,363,850	0	—
受取補助金 計		0	10,763,850	10,763,850	0	—
民間助成金						
助成金	(公財)大林財団	0	1,500,000	1,500,000	0	—
助成金	(一財)建設工学研究振興会	0	200,000	200,000	0	—
助成金	(公財)前田記念工学振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
助成金	(公財)大阪観光局	0	1,500,000	1,500,000	0	—
助成金	(株)大阪国際会議場	0	5,000,000	5,000,000	0	—
受取助成金 計		0	9,200,000	9,200,000	0	—
合計		0	19,963,850	19,963,850	0	—

6. その他

(1) 引当金関係

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,667,928	5,389,005	4,667,928	0	5,389,005
退職給付引当金	42,024,359	3,395,028	773,488	0	44,645,899

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記3に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については財務諸表に対する注記6に記載している。

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			202,751,780
		郵便貯金 ゆうちょ銀行〇一九店他	運転資金として	20,164,519
		普通預金 みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	182,587,261
	未収金	丸善出版(株)他	定期刊行物代金他	12,692,113
	前払金	三井住友海上火災保険他	火災保険料他	2,820,139
	立替金	地盤品質判定士協議会	立替経費	3,050
	商品	丸善出版(株)他	販売書籍	21,375,432
流動資産合計				239,642,514
(固定資産)				
特定資産	地盤工学振興事業積立資金			165,437,000
		投資有価証券 日本高速道路社債 252回 利付国債 第14回	公益目的保有財産であり、運用益を全て公益目的事業の財源として使用している	152,690,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	〃	12,747,000
	建物取得積立資金			193,460,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	JGS会館の建て替えに備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	96,940,000
		投資有価証券 日本高速道路社債 252回	〃	96,520,000
	事務所取得積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	関西支部事務所取得に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	26,704,725
	本部会館修繕積立資金			126,074,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	JGS会館の修繕に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	61,404,000
		投資有価証券 利付国債 第10回	〃	64,670,000
	本部国際活動奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	国際活動奨励事業のための特定費用準備資金	11,000,000
	本部人材育成奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	人材育成奨励事業のための特定費用準備資金	1,000,000
	九州支部地盤工学振興事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	九州支部地盤工学振興事業のための特定費用準備資金	500,000
	関西支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	関西支部創立70周年記念事業のための特定費用準備資金	10,000,000
	北海道支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	北海道支部創立70周年記念事業のための特定費用準備資金	3,000,000
	災害調査事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	災害調査事業のための特定費用準備資金	2,000,000
	九州支部創立80周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	九州支部創立80周年記念事業のための特定費用準備資金	4,000,000
	本部技術普及奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	技術普及奨励事業のための特定費用準備資金	9,000,000
	北陸支部70周年事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	北陸支部70周年事業のための特定費用準備資金	3,000,000
	中部支部創立70周年記念事業積立	普通預金 みずほ銀行駒込支店	中部支部創立70周年記念事業のための特定費用準備資金	7,000,000
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行駒込支店	職員に対する退職金支払いに備えたもの	44,645,899
特定資産合計				606,821,624

財産目録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	土地	東京都文京区千石4-38-2 444.83平方メートル	共用財産であり公益目的事業99.1%、法人管理0.9%で使用している。	435,217,445
		大阪市中央区谷町1-5-7 10.86平方メートル		422,108,445
	建物	東京都文京区千石4-38-2		13,109,000
		大阪市中央区谷町1-5-7		203,750,245
	建物附属設備	地盤工学会 本部 エレベーター他		201,605,596
	什器備品	地盤工学会 本部 AV設備他		2,144,649
		地盤工学会 関西支部 エアコン他		11,652,034
	構築物	地盤工学会 本部 植木他		593,421
	保証金	地盤工学会 本部他 総合警備保障(株)他		104,613
				488,808
		645,963		
		635,600		
その他固定資産合計				652,494,708
固定資産合計				1,259,316,332
資産合計				1,498,958,846
(流動負債)	未払金	(株)報光社他	新刊「交通地盤工学入門」印刷製本費他	4,055,071
	前受金	GMOペイメントゲートウェイ(株)他	会費・第60回研究発表会参加申込料他	17,007,782
	預り金	東京労働局他	東京労働局他	226,249
	未払消費税	小石川税務署	消費税	2,813,000
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与支給に備えたもの	5,389,005
流動負債合計				29,491,107
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に対する退職金支払いに備えたもの	44,645,899
固定負債合計				44,645,899
負債合計				74,137,006
正味財産				1,424,821,840

独立監査人の監査報告書

令和7年5月6日

公益社団法人 地盤工学会
会長 渦岡 良介 殿

清泉監査法人
東京都中央区
指定社員
業務執行社員

公認会計士

辺土知厚

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程

において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関す

る重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和 7 年 3 月 31 日現在の令和 6 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人地盤工学会
会長 渦岡 良介 殿

令和7年5月6日

公益社団法人地盤工学会

監事 岩崎公俊



監事 斎倉宏史



令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、清泉監査法人から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1) 令和6年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案

名誉会員推挙候補者

(五十音順)

あおき まさみち 青木 雅路	氏	一般社団法人 建築基礎・地盤技術高度化推進協議会 事業統括 工学修士 元 社団法人地盤工学会 理事 元 公益社団法人地盤工学会関東支部 副支部長
あかぎ ひろかず 赤木 寛一	氏	早稲田大学 名誉教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会関東支部 副支部長
あらい かつひこ 荒井 克彦	氏	NPO福井地域地盤防災研究所 理事長 福井大学 名誉教授 工学博士
おおはし ただし 大橋 正	氏	基礎地盤コンサルタンツ株式会社 顧問 工学博士 元 社団法人地盤工学会中部支部 副支部長
かわむら まこと 河邑 真	氏	豊橋技術科学大学 名誉教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事
きでら さわき 木寺 佐和記	氏	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 九州支部・夢アイデア部会 顧問 元 公益社団法人地盤工学会 理事 元 社団法人地盤工学会九州支部 幹事
くぼ よしのり 久保 慶徳	氏	元 社団法人地盤工学会四国支部 幹事
たけだ さとる 武田 寛	氏	トキワ地研株式会社 技師長 元 社団法人地盤工学会 理事 元 社団法人地盤工学会北海道支部 幹事長 元 社団法人地盤工学会北海道支部 副支部長 元 社団法人地盤工学会北海道支部 支部長
たちばな ひでお 立花 秀夫	氏	株式会社八州 技術顧問
にしえ しゅんさく 西江 俊作	氏	日建商事株式会社 監査役 工学博士 元 公益社団法人地盤工学会 理事
ひらの たかゆき 平野 孝行	氏	一般財団法人土木研究センター 専門調査役 元 社団法人地盤工学会 理事

第4号議案

公益社団法人地盤工学会定款の一部変更

現 行	変 更 案	備 考
<p>(役員)</p> <p>第16条 この法人に、次の役員をおく。</p> <p>(1) 理事 14名以上20名以内</p> <p>(2) 監事 <u>1名または2名</u></p> <p>2. 理事の1名を会長とし、これを法人法上の代表理事とする。</p> <p>3. 会長以外の理事のうち4名以内を業務執行理事とし、うち3名以内を副会長とする。また、必要に応じて専務理事1名を業務執行理事としておくことができるものとする。</p> <p>(役員任期)</p> <p>第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結のときまでとし、再任を妨げない。</p> <p>2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結のときまでとする。</p> <p>3. 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。</p> <p>4. 理事または監事は、定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。</p>	<p>(役員)</p> <p>第16条 この法人に、次の役員をおく。</p> <p>(1) 理事 14名以上20名以内</p> <p>(2) 監事 <u>1名以上3名以内</u></p> <p>2. 理事の1名を会長とし、これを法人法上の代表理事とする。</p> <p>3. 会長以外の理事のうち4名以内を業務執行理事とし、うち3名以内を副会長とする。また、必要に応じて専務理事1名を業務執行理事としておくことができるものとする。</p> <p>(役員任期)</p> <p>第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結のときまでとし、再任を妨げない。</p> <p>2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結のときまでとし、再任を妨げない。</p> <p>3. 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。</p> <p>4. 理事または監事は、定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。</p>	<p>(変更理由)</p> <p>法人法の改正に伴い、監事を増員する可能性があるため</p> <p>(変更理由)</p> <p>理事は再任を妨げないとしているので、監事も同様とする</p>

第5号議案

役員任期満了ならびに辞任に伴う選任

任期満了役員			任期中役員			新任役員候補者		
	氏名	現職		氏名	現職		氏名	現職
業務執行理事 副会長	北田 奈緒子	(一財)GRI財団 業務執行理事 兼 研究開発部門長	業務執行理事 会長	渦岡 良介	京都大学 防災研究所	理事	川村 志麻	室蘭工業大学大学院 工学研究科
同	渡部 要一	北海道大学大学院 教授 工学研究院	業務執行理事 副会長	野田 利弘	名古屋大学 大学院工学研究科	同	平永 佐知子	ジェイアール東海コンサルタンツ(株)
理事 総務部長	飛田 哲男	関西大学 教授 環境都市工学部都市システム工学科	理事 総務担当	笠間 清伸	九州大学 大学院工学研究院	同※	藤澤 和謙	京都大学 大学院農学研究科 地域環境科学専攻
同 会員・支部部長	平永 佐知子	ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	同 総務担当	山田 勉	戸田建設(株) 土木技術統轄部 土木技術推進部	同	左近 利秋	(株)ドーコン
同 会員・支部担当	伊東 広敏	(株)エイト日本技術開発 東京支社防災保全部地盤技術グループマ	同 総務担当	石井 裕泰	大成建設(株) 技術センター技術企画部 企画室	同	佐藤 真吾	(株)復建技術コンサルタント
同 国際部長	椋木 俊文	熊本大学大学院 教授 先端科学研究部社会基盤環境部門	同 会員・支部担当	竹内 秀克	(株)不動テトラ 地盤事業本部 技術部	同	西村 聡	北海道大学 大学院工学研究院
同 公益出版部長	田村 修次	東京工業大学 教授 環境・社会理工学院	同 公益出版担当	畠 俊郎	広島大学 大学院先進理工系科学研究科	同	藤井 幸泰	名城大学 理工学部 社会基盤デザイン工学科
同 調査・研究部長	沢田 和秀	岐阜大学 教授 工学部附属 インフラマネジメント技術研究	同 調査・研究担当	山川 優樹	東北大学 大学院工学研究科	同	バンダリ ネット ラプラカシュ	愛媛大学 社会共創学部・環境デザイン学科 (兼:大学院理工学研究科・理工学専攻 社会基盤プログラ
同 基準部長	原 隆史	富山大学 教授 学術研究部都市デザイン学系	同 基準担当	小濱 英司	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究	同	倉重 毅	(一社)北陸地域づくり協会
監事	岩崎 公俊	(一財)国土地盤情報センター 専務理事	監事	肴倉 宏史	(国研)国立環境研究所 資源循環領域	監事	川井田 実	中日本高速技術マーケティング(株)

(※は再任)

第6号議案

選挙管理委員会委員の選任

	会務	選出区分		氏名	所属	備考
		役職	支部			
1	委員長	理事	北海道	川村 志麻	室蘭工業大学大学院もの創造系領域	新任
2	委員	理事	九州	笠間 清伸	九州大学大学院工学研究院 社会基盤部門 防災地盤工学研究室	継続
3	委員	理事	東北	山川 優樹	東北大学大学院大学院工学研究科 土木工学専攻	継続
4	委員	理事	中国	畠 俊郎	広島大学大学院先進理工系科学研究科	継続
5	委員	代議員	関東	土井 達也	公益財団法人鉄道総合技術研究所 鉄道地震工学研究センター 地震動力学研究室	継続
6	委員	代議員	中部	松田 達也	豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 都市・地域マネジメント学分野地盤力学研究室	新任
7	委員	代議員	四国	熊野 直子	愛媛大学農学研究科	新任
8	委員	役員・代議員以外	北海道	山木 正彦	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所 寒地基礎技術研究グループ	新任
9	委員	役員・代議員以外	北陸	高原 利幸	金沢工業大学工学部環境土木工学科	継続
10	委員	役員・代議員以外	関西	高井 敦史	京都大学地球環境学	新任
11	幹事			長尾 美咲	公益社団法人地盤工学会事務局	

※:総会選出ならびに総会承認

【参考】

公益社団法人地盤工学会 選挙規則 抜粋 (平成22年9月24日理事会変更)

(選挙の管理)

第4条 選挙管理委員会を本部に設置し、選挙を管理する。

2 選挙管理委員会は次の委員をもって組織する。

- (1) 会長が理事の中から指名したもの 2名程度
- (2) 総会が代議員の中から選出したもの 3名程度
- (3) 会長が役員・代議員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの 2名程度
- (4) 幹事(事務局長があたる) 1名

3 任期は選挙が行なわれる年度の総会の翌日から翌年の総会の日までとする。

ただし、再任を妨げない。

4 選挙管理委員会に委員長を1名おく。委員長は改選の対象とならない在任中の副会長より選ぶ。

5～9項は略

令和7年度事業計画

地盤工学会は、公益社団法人として定款に定める「地盤工学の進歩および地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与すること」を目的とし、これに基づいた公益事業を展開する。

学会員は、自らの専門性を高め、社会に貢献する意識のもと、本部・支部間の連携を強化し、学会活動を推進する。特に、頻発する自然災害への対応として、本部・支部が一体となり、他学会とも連携しながら調査・研究を積極的に実施するとともに、多様な形での情報発信を行い、市民にとって必要とされる学会を目指す。

また、学会が恒常的に実施してきた地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundationsの出版、年1回の研究発表会の開催などについても、さらなる魅力向上を図る。これらの活動を横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を進める。

研究発表会では、Webによる参加・演題管理システムのさらなる活用を進め、運営の効率化を図る。また、支部関係者や関連学会の参加者に配慮し、オンラインを併用したハイブリッドセッションを取捨選別して実施することで、参加の多様性に対応する。同様に、講習会や研究委員会の開催形態もオンラインを併用する方向で定着化が進んでいる。これにより、支部主催の講習会や研究委員会にも他支部の会員が参加しやすくなり、本部・支部を通じたコンテンツの充実化を図ることで、会員サービスのさらなる向上を目指す。

令和6年度第9回理事会後に開催した本部支部懇談会では、本部・支部の予算執行状況や資産の現状について共通認識を持つことを目的とした意見交換が行われた。これを踏まえ、予算の効率的な執行による会員サービスの充実を図る。また本部支部懇談会は定例化し、本部と支部間の情報共有の場として活用する。

JGS会館の維持・活用については、会長特別委員会である「中長期ビジョン2023検討委員会」でも指摘された重要課題である。これを受け、令和7年度より「JGS会館利活用委員会（仮）」を立ち上げ、本格的な検討を開始する。

令和6年（2024年）1月1日に発生した能登半島地震への対応として、これまで緊急災害調査団が活動してきたが、今後は「災害調査委員会」へと移行する。さらに、「令和6年能登半島地震・豪雨災害調査報告書（仮）」を「災害調査論文報告集特別号」として発刊する予定であり、学会の研究成果を社会に還元する。

令和7年4月の公益法人法の改正を踏まえ、法令遵守を徹底し、改正内容への円滑な移行に注力する。

さらに、その対応として外部監事を選任するため、監事の定数の上限を2名から3名に増員し内部統制システムを強化する。加えて、公益事業の統合化を視野に入れ、事業区分の見直しなどの再構築を検討する。

今年度において実施が計画される事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業〔公1〕

公益出版部：地盤工学会誌では、電子版の強みを活かしつつ、ニュース性の高い記事、記事と連動した動画コンテンツ、読み応えのある特集記事の発刊を継続する。また、「発信と内容の充実」アクションプランの実行を目指し、会員の多様なニーズに応えるサービスを行う。Soils and Foundations では、フルオープンアクセス化の効果の検証を継続しつつ、オープンデータの推進等を行い国際誌としての更なる地位向上を推進する。地盤工学ジャーナルでは、先進的な学術研究および設計・施工や災害調査に関する論文や報告等を幅広く掲載し会員サービスに努める。出版事業関係では、既刊本の販売促進に努めるとともに、社会のニーズにふまえ新刊企画を行い、会員ないし技術者への情報提供に努める。また、これまでの継続で絶版本等のアーカイブ化を進め、記録の適切な管理に努める。

北海道支部：「北海道の泥炭地盤の沈下と対策」、「寒冷地地盤工学」、「実務家のための火山灰質土」など、過去に支部が主催した講習会テキスト等の支部出版物の販売促進に努める。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」(Web 掲載無料資料)についても、広く周知を図る。

北陸支部：令和6年能登半島地震被害調査をもとに「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」の改訂を国土交通省北陸地整と協力しながら行う。流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行う。大学の先生方の講師によって実施された「土質力学講座5回シリーズ」の過去三年分の資料を印刷製本する。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」(書籍)等の支部発行物の販売促進を図る。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」を刊行する。

四国支部：過去に出版したものも含め、四国支部が主催するシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

九州支部：過去に九州支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：広域災害発生時に災害連絡会議を通じて調査団派遣に関する調整を行う。調査研究部と連携して災害報告会を実施する。公益出版部と連携して、調査団報告書をもとにした逐次刊行物（J-STAGE で公開）を刊行する。

調査・研究部：地盤工学研究発表会・地盤工学シンポジウム・環境地盤工学シンポジウムを企画・開催し、参加者間の活発な討議や有用な情報交換の提供などを通して学会全体の活動の活性化を図り、地盤工学の発展を推進する。成果の最大化を目指した研究委員会の運営を行い、地盤工学の発展と社会への貢献を推進する。電子図書室のコンテンツの充実により、会員への調査・研究活動の促進に努める。

基準部：地盤工学に関する規格・基準、および表記法等の制定、管理と、これらに関する図書の編集、出版に継続して取り組む。これまで取り組んできた「地盤調査の方法と解説」（青本）の改訂版を発刊する。また、新規制定基準のダウンロード販売を、既存基準に対しても実施できるように、継続してその手法および整備を進める。各種基準等の今後の方向性について議論し、部会で確認していく。

北海道支部：技術報告会を対面形式（札幌予定）で実施し、投稿論文を「地盤工学会北海道支部技術報告集第 66 号」として刊行する。研究委員会（積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会）を継続する。支部創立 70 周年記念事業の実行委員会を立ち上げ、実施に向けた準備を進める。

東北支部：例年実施している講演会、地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、現場見学会および地盤データベース活用における事業を実施のため予算化。また、地盤工学講座を休止し、新規事業として技術研究交流会、支部設立 70 周年の節目にあたり 70 周年事業（式典等）を計画した。なお、災害調査協定など県の機関との協力関係も強固にする。これらの行事や事業により産官学間や異業種間の様々な交流を促進する。

北陸支部：新規に民間の技術者を対象に中堅技術者交流セミナーをむこう 5 年間継続して行い、地盤工学の担い手を育成する。引き続き若手、学生会員による支部研究発表会、講習会、講演会、コロキウム、実務者報告会、現場見学会など実施する。

関東支部：令和 7 年度は対面形式を主に、適宜ハイブリッド形式やオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施し、柔軟に対応する。第 22 回関東支部発表会（GeoKanto2025）は、昨年に引き続き、国立オリンピック記念青少年総合センターで対面開催予定である。昨年開催の 20 周年記念事業「動画コンテスト」は昨年に引き続き、今年度も継続して行い、表彰も行う。世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」は対面開催を予定している。オンラインでも好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。各県グループの特色を生

かした見学会や会員向けの特別講演会も開催する。研究委員会成果普及活動のシンポジウムも計画中である。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。

中部支部：第34回調査・設計・施工技術報告会、第37回中部地盤工学シンポジウムを開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。また、若手技術者を対象とした見学会について、引き続き見学会運営委員会と若手技術者部会が連携して企画・実施し、地盤工学への関心度を向上させる活動を進める。さらに、シニア活性化委員会によってシニア会員向けの懇話会・見学会等を企画し、シニア世代による学会活動への継続的参画を図る。加えて、シニア活性化委員会と若手技術者の会との連携を図り、次世代への技術伝承に繋がる活動を推進する。最新名古屋地盤図(追補版)の販売に努める。その他、令和8年度に担当する第61回地盤工学研究発表会の実施に向けた「研究発表会準備委員会」を設置し、諸準備を始める。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2025 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、 「若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「特別講演会」や見学会等の各種行事を、会員のニーズに合わせて開催する。また、滋賀・福井の2地域の「地域地盤研究会」、2024年度で終了した「夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会」および「斜面災害リスク軽減のための4D多層型ハザードマップの構築とその利活用方法に関する研究委員会」の2つの研究委員会の成果報告会を実施するとともに、「データ連携による(スマート)斜面防災DX:豪雨災害に対する防災の対応力の強化と被害軽減に関する調査研究委員会(2025年度～)」を通して活発な調査研究活動を実施する。また、3学協会との共催開催となる「令和7年度施工技術報告会」を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓発を進める。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や学生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

中国支部：中国地域の技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の場となる「地盤工学セミナー報告会」を対面形式にて開催する。また、オンラインを活用して、「講演会」、「工事報告会」などの定例行事を開催する。

四国支部：技術研究発表会やシンポジウムなどを開催して地盤工学に関する情報交換の機会を設けることで、支部活動の一層の活性化と学会活動の認知度向上に努める。

また、令和6年度に立ち上げた「地盤の動的特性の調査・分析に関する調査研究委員会」、並びに「大雨に伴う斜面災害に関する調査研究委員会」において、地盤研究や防災技術の普及・向上に向けて、調査・研究活動を実施する。

さらに、四国4県の若手技術者の学会運営への参画促進や支部事務局業務の効率化の推進により、事業の活性化を図る。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進を図るとともに、第4版のデータベース形式を、従前のDVD形式とするか、オンライン形式（方式）へ移行するかについて協議・検討する。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報・DX推進室においては、学会業務のDXを事業企画戦略室とともに強力に推進する。広報関係の活動は、①タイムリーかつ効果的な情報発信、②社会における地盤工学・地盤技術者の認知・理解向上のための活動、③災害調査活動の情報発信、④学会の国際情報発信の4つを柱とする。①および②については、各部、各委員会、および支部と連携し、ホームページ、メールニュース、フェイスブック、プレスリリースなどを駆使し、地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、地盤工学・地盤技術者の役割を広く社会に認知・理解してもらうための活動を行う。また、事業活動の横断的な情報発信に取り組む。③については、災害関連委員会も立ち上がり、災害調査活動の結果及びデータを一般市民・学会員へ迅速に情報が伝達できるように、ホームページの更新、データの共有、フェイスブック等を通して情報発信を行う。④については、会員システムに関する和文ホームページの更新とともに、英文ホームページの充実を図る。

事業企画戦略室：「学会運営・管理」、「学術情報活用」に大分化しアクションプランにまとめた学会DX化の取り組みを推進する。「学会運営・管理」関連では、会員システムの入替えと学会内手続きの効率化効果等について、WGを立ち上げて討議する。「学術情報活用」については学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundationsでの取り組みを先行して具体化・推進にあたる。

会員・支部部：会員の学会活動への積極的参加を促し、技術の伝承と人材育成に資する活動を、継続的かつ確実に実施する。具体的には、定期的な講習会の開催、CPDポイント獲得に関わる他学会との調整や効率的運用の検討、並びに多様な人材の活躍を後押しする施策として、会員同士が意見や情報を自由に交換、議論できる場を提供する。また地盤品質判定士会との連携については、判定士が活躍できる場の拡大や、有資格者の継続的な教育体制の構築を目指す。なお、学会を取り巻く状況の変化や中長期ビジョンを踏まえ、業務効率化、会員制度の見直しや再構築、若手会員の定着と意欲向上に繋がる施策、並びに本部と支部の連携や連絡体制の在り方等の課題を、部内WGで議論、検討する。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続し、地盤工学を通して国際貢献を行う。第21回国際地盤工学会議の論文審査、Geotech Asia2025への参加者支援、国際地盤工学会の技術委員会（TC、ATC）およびそれに関わる国内行事やYoung Member Presidential Group活動へのサ

ポート等を行うとともに、地盤工学の新たな分野を開拓するための国際行事の企画を行う。以上を通して、学会ならびに会員の国際化・国際力強化に資する活動を行う。

北海道支部：支部主催講習会、若手技術者を対象としたセミナーや勉強会を開催する。他学協会との協賛行事に積極的に取り組み、学会の啓蒙を図る。5 学会連絡会（地盤工学会、土木学会、日本地すべり学会、砂防学会、農業農村工学会の各学会の北海道支部で構成）に基づいた連携による災害調査活動およびその他の活動の活発化を図る。支部ホームページや SNS を利用した広報活動を積極的に行い、支部将来構想検討委員会での議論を踏まえて、会員サービスの充実、支部活動の活性化に努める。

東北支部：土質力学遠隔授業を実施する。また、他学協会との協賛（共催）行事にも積極的に取り組むことと女性の会員の活動を活性化のため予算化、また 広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実を図る。

北陸支部：例年に引き続き災害協定に基づき自治体職員に対する研修会を開催する。だれでも参加できる土質力学講座をシリーズ形式で実施する。セミナー、現場技術者のための講習会、実務者報告会をなるべく対面で実施し、建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指す。

関東支部：研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

中部支部：技術者や研究者を主対象に各種セミナーを開催する。引き続き、他学協会との連携開催による技術者・研究者交流を推進するほか、地盤工学セミナーにおいては、学び直しや若手の技術力向上のための講座を計画する。これらは遠方からの参加を容易にするためにオンラインと対面のハイブリッド開催を推進していく。地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験講習会を継続開催する。併せて会員サービスの充実（セミナーなど特別会員同行者無料等）を図る。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講義を開催する。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「技術講習会」、「実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図る。支部ホームページや SNS を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化に努める。

中国支部：講習会の実施形式は、対面やオンラインなど地域のニーズに沿った形で計画し、会員サービスの充実に努める。

四国支部：地盤や防災に関する講習会など、会員のニーズを反映した行事を企画・運営することにより、会員サービスの充実を図る。また、本部との連携を図りながら、地方講演会を開催する。

九州支部：実務に役立つことを目指した講習会の開催を始め、特別講演会、オンラインセミナー、地区活動、見学会、他学会、協会との協賛行事等を全8地区で取り組んでいく。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：地盤工学の発展に長年にわたり多大な貢献をされた会員を名誉会員として推薦する。また、新分野に関する研究推進・技術開発を促進する賞の募集を行う。さらに、地盤工学学会賞を受賞した研究・技術の国等の表彰制度への推薦を強化する。

北海道支部：例年どおり支部賞および支部賞学生部門の表彰を行う。支部発行「技術報告集」から新進者を対象に選定し、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展を奨励する。また、実績のあるエキスパートによる特に優れた技術報告に対し、支部特別表彰を行う。

東北支部：支部表彰を例年どおり行う。支部表彰（技術的業績部門）は、地盤工学フォーラムにおいて応募者によるプレゼンテーションを実施する。また、支部表彰（貢献的業績部門）においても公募を行い、業績内容を広く会員に公開する。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い優れた活動・業績を表彰する。

関東支部：関東支部賞（技術賞、功績賞）の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

中部支部：個人、団体の学会活動や業績に十分配慮し、支部活動の一層の活性化へ繋がるよう、中部支部賞（研究奨励賞、技術賞、功績賞）の表彰を行う。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

中国支部：「地盤と建設」論文賞、「地盤と建設」論文奨励賞、「地盤工学セミナー」報告賞、技術賞の支部表彰を行う。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）として表彰する。また、技術研究発表会において、特に優秀な若手技術者を「優秀発表者」として表彰する。

九州支部：九州支部技術賞（団体の部・個人の部）、九州支部貢献賞、優良学生賞の表彰を行う。

1. 公益出版事業【公1】

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「地盤工学会誌」	12回(月刊)	夢洲 建設プロジェクト(仮題)【4月号】/応用地質学と地盤工学の協働【5月号】/土の構成モデル(仮題)【6月号】/特殊な条件下のシールドトンネル工事(仮題)【7月号】/トンネルの耐震設計・施工事例(仮題)【8月号】/地盤環境・エネルギー開発・資源開発【9月号】/法令・コンプライアンス・技術者倫理【10月号】/地盤工学研究発表会【11月号】/その他(他分野, 支部, 委員会など)【12月号】/調査技術・実験法【1月号】/地盤の工学的問題の解析【2月号】/地盤防災【3月号】(いずれも予定)

(2) 公益出版(論文集・刊行物)

1) 「地盤工学会災害調査論文報告集」、「Soils and Foundations」、「地盤工学ジャーナル」

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【総務部】	「地盤工学会災害調査論文報告集」	1-2回(不定期)	最近発生した地盤災害の調査報告ならびに過去に発生した地盤にまつわる災害事象の総括報告などの特集を中心に、不定期に発行する。
【公益出版部】	「Soils and Foundations」	6回(隔月刊)	質の高い論文を迅速に発刊するとともに、特集号、災害調査報告、先進的な国内技術情報の掲載を通して学会の国際情報発信と学術の発展に寄与する。
	「地盤工学ジャーナル」	4回(季刊)	実務と現場に直結した情報を速報性を確保して掲載(電子配信・邦文主体)

2) 学術図書等(新刊)

担当部	出版期日	書名
【公益出版部】	8.3	シールド工法(改訂版)
【調査・研究部】	5月予定	第60回地盤工学研究発表会発表講演集
	9月予定	第16回環境地盤工学シンポジウム論文集
計 3 点		

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名称	開催場所
【調査・研究部】	7.7.22-25	第60回地盤工学研究発表会	山口県下関市
	7.9.25-26	第16回環境地盤工学シンポジウム	富山県富山市
計 2 回			

(2) 見学会等(会員および一般市民向け活動)

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	[研究委員会]	2023年度に総務部から移管
	地球環境問題の解決に向けた環境地盤工学分野の新たな展開に関する研究委員会	
	災害調査データの収集と活用委員会	
	極端降雨・巨大地震に対応した斜面防災対策研究委員会	
	地盤工学におけるデジタルセンシング技術とその評価技術及び活用方法に関する研究委員会	
	洋上風力発電施設に係る地盤工学技術の現状と将来のあり方に関する研究委員会	
データ駆動地盤工学の新分野を開拓する研究委員会		
計 7 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定、ISOへの対応

担当部	基準名等	備考
【基準部】	[新規制定地盤工学会基準]	
	地盤材料試験関係、地盤調査関係、地盤設計施工関係および表記法関係の新規・改正基準	
【基準部】	[ISO対応]	
	ISO/TC182 (Geotechnics, 地盤工学), TC190 (Soil quality, 地盤環境), TC221 (Geosynthetics, ジオシンセティックス)における制定と見直し(改正、廃止、確認等)に関する審議	
計 2 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名	備考
【総務部】	新潟市液化化対策技術検討委員会	
【基準部】	ISO国内委員会 TC182国内専門委員会 広域地盤特性評価WG(表面波探査に関する国際標準化)	

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育（講習会、system構築・記録管理・証明）

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名 称	開催場所
【会員・支部部】	5月予定	はじめてまなぶFEM講習会	東京及びオンライン
	6月予定	フレッシュャーズのための『統・土質力学』講習会	東京及びオンライン
	6月予定	圧密に関する基礎知識とその応用講習会	東京及びオンライン
	6月予定	地下水調査に用いる井戸理論式の整理及び解説に関する講習会	東京及びオンライン
	7月予定	土砂災害に関する技術講習会	東京及びオンライン
	7月予定	現場における地盤調査法の基本講習会	東京及びオンライン
	8月-9月予定	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会（3日間）	東京及びオンライン
	8月予定	わかってつかうFEM講習会（2日間）	東京及びオンライン
	10月予定	液状化解析の専門技術講習会	東京及びオンライン
	10月予定	山留め・土留めの設計講習会	東京及びオンライン
	11月予定	第1回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	東京及びオンライン
	11月予定	河川堤防の調査・検討・維持管理講習会（2日間）	東京及びオンライン
	12月予定	液状化に関する各種基準・指針の現状の講習会	東京及びオンライン
	12月予定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（構造物基礎編）	東京及びオンライン
	1月予定	第2回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	東京及びオンライン
	1月・2月予定	盛土構造物に関する講習会（2日間）	東京及びオンライン
	2月予定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（軟弱地盤・耐震・液状化、山留め・斜面安定解析編）（2日間）	東京及びオンライン
	2月予定	交通地盤工学入門 講習会（仮題）	東京及びオンライン
	3月予定	基礎の支持力と変形入門講習会	東京及びオンライン
計 19 回			

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

(2) 国際交流、国際的学術・技術交流

1) 国際会議・シンポジウム

担当部	開催期日	活 動 項 目	開催場所
【国際部】	7. 6. 14-19	第21回国際地盤工学会議 The 21th International Conference on Soil Mechanics Geotechnical Engineering (21ICSMGE)	ウィーン, オーストリア
	7. 10. 7-10	Geotech Asia 2025	ゴア州, インド
計 2 件			

2) 国際講演会等の開催

担当部	開催期日	活 動 項 目	開催場所
【国際部】	未定	国際講演会	未定
計 1 件			

3) 国際関係委員会等

担当部	委 員 会 名	備 考
【国際部】	[TC101] Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会	
	[TC103] Numerical Methods in Geomechanics 国内委員会	
	[TC105] Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会	
	[TC202] Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会	
	[TC221] Tailings and Mine Waste 国内委員会	
	[TC302] TCommittee on Observational Method 国内委員会	
	[ATC1] Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia -Pacific Regions 国内委員会	
	[ATC3] Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会	
	[ATC10] Urban Geo-informatics 国内委員会	
[ATC19] Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会		
計 10 件		

4. 表彰関連事業〔公4〕

(1) 表彰

- 1) 学会賞の募集、審査、表彰
- 2) 功労章の募集、審査、表彰
- 3) 名誉会員の推挙
- 4) 貢献賞の授与
- 5) 特別会員表彰、学会誌優秀賞、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞等の授与、永年にわたる正会員への感謝状贈呈
- 6) 支部表彰ほか

5. 運営関係委員会等

担当部	委員会等	備考
【総務部】	第67回通常総会 理事会 正副会長会議 選挙管理委員会 表彰委員会 災害連絡会議 広報・DX推進室 総務部会 新潟市液状化対策技術検討委員会	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	
【会員・支部部】	会員・支部部会 本部支部連絡協議会 技術普及委員会 継続教育システム委員会 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	
【国際部】	国際部会	
【公益出版部】	公益出版部会 出版事業グループ 「地盤工学会誌」編集委員会 「Soils and Foundations」編集委員会 「地盤工学ジャーナル」編集委員会 地盤工学・実務シリーズ「シールド工法(改訂版)」編集委員会	
【調査・研究部】	調査・研究部会 研究・連携・情報委員会 研究発表会委員会 地盤環境企画委員会 岩盤工学企画委員会 第60回地盤工学研究発表会実行委員会 第61回地盤工学研究発表会実行委員会	
【基準部】	基準部会 ISO国内委員会 地盤工学表記法委員会 室内試験規格・基準委員会 地盤調査規格・基準委員会 地盤設計・施工基準委員会	
計 35 件		

6. 支部活動（支部事業計画）

(事業区分)		【北海道支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/21 4月、2月、その他適宜メール審議実施 適宜開催、各グループ 每では随時開催
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①支部表彰委員会 ②地盤災害緊急対応委員会 ③積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会 ④支部将来構想検討委員会 ⑤支部創立70周年記念事業実行委員会	適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術報告会	札幌市(1月予定)
〔公2〕 〔公3〕 〔公2〕 講習演 習会	4. 講演会、講習会等	4.1 講演会 ①本部会員支部部地方公演会 4.2 講習会 ①支部主催参集型講習会(状況に応じてオンライン・ハイブリッド形式) 4.3 セミナー 4.4 若手勉強会	札幌市 対面開催(8~9月予定) 1回程度(11~12月予定) 札幌市他 3回程度(6, 9, 11月を予定) 札幌市 2回程度 時期未定
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定		
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞(支部賞、支部賞(学生部門)、支部特別表彰)	
〔共通〕	8. その他	広報活動 ・北海道支部ホームページの管理 ・SNS (Facebook) を使った広報, 行事参加報告 ・技術報告集の広報用謹呈作業 ・技術報告集バックナンバーのWeb公開作業	

(事業区分)		【東北支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/15 2回(第1回 4/15、第2回 2月) 幹事会 2回(第1回 6月 第2回 1月) 常任幹事会 3回(第1回 5月 第2回 11月 第3回 2月)
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①地盤研究委員会 ②東北地域地盤災害研究委員会 ②-1地盤データベース利活用小委員会 地盤データベース利活用 ②-2地盤リスク検討小委員会 ③地震時における地盤の大変形・崩壊挙動の解析技術に関する研究委員会 ④資源循環研究委員会 ⑤渉外委員会 ⑥表彰委員会 ⑦広報委員会 ⑧支部活動活性化委員会	適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①地盤工学セミナー ②地盤工学講座 ③地盤工学フォーラム	(6月) (休止) (1月)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①見学会 ②講習会 ③講演会 ④地域会 ⑤土質力学遠隔授業 ⑥技術研究交流会 ⑦支部設立70周年事業	(10月) (適宜) (4月・1月) (適宜) オンライン (7-9月) ハイブリッド (開催時期未定) 4/15
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞 (審査のうえ表彰)	
〔共通〕	8. その他	①広報活動 ・支部HPの更新 (随時) ・G-CPD普及活動 (随時)	

(事業区分)		【北陸支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4月（富山市開催） 2回（2月、11月） 各県3回（5-6月）
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①北陸支部表彰委員会 ②ユースネットワーク委員会 ③中堅技術者交流セミナー実行委員会	適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム	①第90回土質工学最新情報コロキウム ②石川地区実務者報告会 ③第91回土質工学最新情報コロキウム ④第28回地盤工学に関わる実務者報告会	石川地区（10月） 石川地区（12月） 富山地区（10月） 新潟地区（1月）
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会 ②ジオテクセミナー ③ジオテクフォーラム ④見学会 ⑤第20回地盤調査法講習会 新潟市 ⑥土質力学講座シリーズ ⑦災害協定に基づく関係職員研修会 ⑧現場技術者のための土質力学：第12回 金沢市	(3回程度) (適宜) (適宜) (各県1回計3回) (10月) (10月から5回) 富山地区（8月） 石川地区（9月）
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	土質力学講座シリーズ	
〔公4〕	7. 表彰	①北陸支部賞（技術賞、技術開発賞、論文賞、功績賞）	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【関西支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会 ④支部活性化ワーキング ⑤顧問会 ⑥合同委員会（各委員会委員長との意見交換） ⑦代議員懇談会（支部代表の代議員との意見交換）	(4/24) 年間2回 年間4回 年間4回 年間1回 年間2回 年間1回
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①福井地域地盤研究会 ②和歌山地域地盤研究会 ③滋賀地域地盤研究会 ④データ連携による（スマート）斜面防災DX：豪雨災害に対する防災の対応力の強化と被害軽減に関する調査研究委員会 ⑤表彰委員会	年間3回 随時開催 年間3回 適宜 委員会・選考会 年間1回
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①Kansai Geo-Symposium 2025 ②令和7年度施工技術報告会	(11/5) 4学協会共催・後援（2月）
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	4.1 講演会 ①総会時特別講演会 ②市民特別講演会 4.2 見学会 ①現場見学会 ②ふるさと地盤診断ウォーク ③学生対象見学会 4.3 講習会 ①「技術講習会」 4.4 実技セミナー ①第67回実技セミナー 4.5 若手セミナー ①「若手セミナー～私と地盤とのかかわり～」 4.6 その他 ①出前授業	支部総会時（4/24） （4月） （9月～10月頃） （10・11月） （随時開催） （10月頃） （6月） （11月頃） （随時開催）
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関西支部賞（学術賞、学術奨励賞、地盤技術賞、社会貢献賞）の表彰	次年度支部総会時
〔共通〕	8. その他	①関西支部ホームページ更新、SNS・メーリングリストによる行事案内等の発信 ②会員へのサービスの充実	随時

(事業区分)		【中国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/23 4月、1月 4/23、10月、1月、地域幹事会随時
〔公3〕 〔公4〕	2. 委員会の活動	①論文報告集「地盤と建設」編集委員会 ②国際委員会 ③表彰委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①工事報告会*土木学会と共催 ②地盤工学セミナー報告会	山口(時期未定) 岡山(7/12)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会 ②講習会 ③講習会 ④講習会 ⑤講習会 ⑥講習会	オンライン(時期未定) 鳥取(6月頃) 広島(9月頃) 松江(9月頃) 岡山(10月頃) 山口(時期未定)
〔公3〕	5. 国際活動	①国際活動支援事業	(詳細未定)
〔公1〕	6. 新刊発行予定	①論文報告集「地盤と建設」<第43巻第1号>	
〔公4〕	7. 表彰	①地盤工学セミナー報告賞 ②「地盤と建設」論文賞 ③「地盤と建設」論文奨励賞 ④技術賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【四国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	高松市(4月) Web会議, 年2回程度(4・2月) Web会議, 年3回程度(4・7・2月)
〔公2〕 〔公4〕	2. 委員会の活動	①地盤の動的特性の調査・分析に関する調査研究委員会 ①-1 定例委員会 ①-2 令和6年能登半島地震における液状化被害調査(地盤調査) ②大雨に伴う斜面災害に関する調査研究委員会 ③論文審査委員会 ④表彰委員会 ⑤各県(徳島・香川・高知・愛媛)地盤工学研究会	愛媛、高知、徳島(年3回程度) 石川県珠洲市他(第1四半期) 年3回程度(8・3月) 年1回 年1回 各県年数回程度
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術研究発表会 ②地盤と防災・環境に関するシンポジウム	高知県(12月(予定)) 徳島県(9月(予定))
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①学術講演会 ②技術講習会 ③現地見学会 ④愛媛県地盤工学研究会講演会 ⑤高知県地盤工学研究会講演会 ⑥香川県地盤工学研究会講演会 ⑦徳島県地盤工学研究会講演会 ⑧本部派遣地方講演会	未定 香川県(時期未定) 高知県(時期未定) 松山市(時期未定・年3回程度) 高知市(時期未定) 高松市(時期未定) 徳島市(時期未定) 高松市(時期未定)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①技術研究発表会優秀発表者賞 ②四国支部賞	
〔共通〕	8. その他	—	

令和7年度 事業計画 (案)

(事業区分)		【九州支部】
[共通]	1. 総会、役員会等	①総会 福岡市(4月) ②商議員会 12月・3月 ③幹事会 1回程度 ④顧問会 4月
[公2] [公4] [共通]	2. 委員会の活動	①総務企画委員会 ②事業推進委員会 ③広報委員会 適宜開催(メール審議) 九州建設技術フォーラムのブース管理、九州支部HPの更新、九州支部広報の充実化 ④国際委員会 委員会(3回)、ジオテクミーティング(1回) 若手セミナー(1回) ⑤研究委員会 「九州・沖縄の地盤」執筆委員会 福岡市(6回程度) ⑥表彰委員会 表彰:福岡市(12・2月) ⑦九州地盤情報システム協議会 企画部会(1回)、幹事会(2回)、協議会(1回) ⑧会員増加推進委員会
[公2]	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	—
[公2] [公3]	4. 講演会、講習会等	①「技術士養成塾」 ガイダンス オンライン(4月上旬) 受験申込書・筆記試験添削講座 通信添削(4月中旬~7月上旬) 模擬面接講座 福岡市及びオンライン(11月下旬) ②講習会 ・講習会(対面で実施) 福岡市(1回) ③特別講演会 福岡市(12月頃) ④各地区勉強会・講習会等多数 九州各地区 ・定例セミナー「ジオテクセミナー」/現場見学会 北九州(6回程度) ・定例勉強会「ジオラボ」/現場見学会 長崎(2月を除く偶数月) ・定例「土の勉強会」 鹿児島(2ヶ月に1回奇数月) ・地盤工学セミナー 佐賀(2回) ・地盤の勉強会 熊本(1回程度) ・定例セミナー「ジオテクセミナー」/技術講演会 大分(4回程度) ・地盤の勉強会/地盤災害に関するシンポジウム 宮崎(3回程度) ⑤見学会 北九州(10-11月)長崎(10月) ⑥九州地盤研究会 九重町(11月頃)
[公3]	5. 国際活動	若手セミナー、ジオテクミーティング
[公1]	6. 新刊発行予定	—
[公4]	7. 表彰	①令和7年度九州支部技術賞(団体の部・個人の部)の募集を行い、審査のうえ表彰する ②令和7年度九州支部貢献賞の募集を行い審査のうえ表彰する ③令和7年度九州支部優良学生賞を審査のうえ表彰する
[共通]	8. その他	—

令和7年度 正味財産増減予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人地盤工学会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0	4,080,000	0	4,080,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0	4,080,000	0	4,080,000
受取入会金・会費	0	0	1,696,000	0	46,823,000	48,519,000	86,957,000	135,476,000	0	135,476,000
受取入会金	0	0	0	0	203,000	203,000	377,000	580,000	0	580,000
受取会費	0	0	1,696,000	0	46,620,000	48,316,000	86,580,000	134,896,000	0	134,896,000
事業収益	28,108,000	78,954,000	18,077,000	0	0	125,139,000	0	125,139,000	0	125,139,000
公益出版事業収益	28,108,000	0	0	0	0	28,108,000	0	28,108,000	0	28,108,000
調査研究・基準事業収益	0	78,954,000	0	0	0	78,954,000	0	78,954,000	0	78,954,000
技術推進事業収益	0	0	18,077,000	0	0	18,077,000	0	18,077,000	0	18,077,000
受取補助金	3,450,000	0	0	0	0	3,450,000	0	3,450,000	0	3,450,000
受取国庫補助金	3,450,000	0	0	0	0	3,450,000	0	3,450,000	0	3,450,000
受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	657,000	924,000	349,000	25,000	1,955,000	25,000	1,980,000	0	1,980,000
受取寄付金	0	657,000	924,000	349,000	25,000	1,955,000	25,000	1,980,000	0	1,980,000
雑収益	100	1,809,300	563,900	129,700	1,016,050	3,519,050	1,016,050	4,535,100	0	4,535,100
受取利息	100	1,300	1,400	200	35,000	38,000	35,000	73,000	0	73,000
雑収益	0	1,808,000	562,500	129,500	981,050	3,481,050	981,050	4,462,100	0	4,462,100
経常収益計	31,558,100	81,420,300	21,260,900	478,700	51,944,050	186,662,050	87,998,050	274,660,100	0	274,660,100
(2) 経常費用										
事業費	69,439,150	137,568,850	52,601,610	23,066,588	0	282,676,198	0	282,676,198	0	282,676,198
給与手当	14,897,100	16,399,470	10,759,720	7,283,730	0	49,340,020	0	49,340,020	0	49,340,020
賞与引当金繰入額	1,402,800	1,621,060	1,029,910	686,590	0	4,740,360	0	4,740,360	0	4,740,360
臨時雇賃金	3,887,500	11,330,000	4,198,500	2,326,000	0	21,742,000	0	21,742,000	0	21,742,000
退職給付費用	756,900	1,311,030	573,230	396,620	0	3,037,780	0	3,037,780	0	3,037,780
法定福利費	2,733,700	3,650,790	2,195,430	1,440,820	0	10,020,740	0	10,020,740	0	10,020,740
福利厚生費	66,000	71,200	50,700	31,300	0	219,200	0	219,200	0	219,200
会議費	134,000	2,967,300	781,050	170,950	0	4,053,300	0	4,053,300	0	4,053,300
旅費交通費	1,498,750	14,270,450	2,803,620	464,380	0	19,037,200	0	19,037,200	0	19,037,200
通信運搬費	1,654,000	2,656,800	1,767,100	953,600	0	7,031,500	0	7,031,500	0	7,031,500
減価償却費	2,845,600	2,985,900	1,831,360	54,778	0	7,717,638	0	7,717,638	0	7,717,638
消耗什器備品費	429,000	1,101,600	701,150	572,850	0	2,804,600	0	2,804,600	0	2,804,600
修繕費	150,000	169,800	121,200	70,000	0	511,000	0	511,000	0	511,000
印刷製本費	19,709,800	2,982,760	1,146,760	550,340	0	24,389,660	0	24,389,660	0	24,389,660
光熱水料費	870,000	996,000	690,500	447,500	0	3,004,000	0	3,004,000	0	3,004,000
賃借料	1,576,000	3,955,600	1,610,250	976,350	0	8,118,200	0	8,118,200	0	8,118,200
会場使用料	122,000	12,015,500	1,661,250	169,250	0	13,968,000	0	13,968,000	0	13,968,000
保険料	199,000	508,600	175,600	92,400	0	975,600	0	975,600	0	975,600
諸謝金	3,730,000	4,699,000	5,647,800	967,200	0	15,044,000	0	15,044,000	0	15,044,000
租税公課	1,200,000	840,300	840,600	560,100	0	3,441,000	0	3,441,000	0	3,441,000
支払負担金	10,000	6,300	276,300	4,200	0	296,800	0	296,800	0	296,800
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	10,362,000	46,811,500	8,891,750	3,334,750	0	69,400,000	0	69,400,000	0	69,400,000
広告宣伝費	111,000	1,842,500	1,138,000	814,500	0	3,906,000	0	3,906,000	0	3,906,000
研修費	30,000	21,000	21,000	14,000	0	86,000	0	86,000	0	86,000
商品費	500	2,000	2,000	500	0	5,000	0	5,000	0	5,000
支払手数料	554,500	627,790	483,380	280,430	0	1,946,100	0	1,946,100	0	1,946,100
諸会費	220,000	114,000	2,399,000	56,000	0	2,789,000	0	2,789,000	0	2,789,000
雑費	289,000	3,610,600	804,450	347,450	0	5,051,500	0	5,051,500	0	5,051,500
管理費	0	0	0	0	0	0	16,880,902	16,880,902	0	16,880,902
給与手当	0	0	0	0	0	0	6,951,980	6,951,980	0	6,951,980
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	654,640	654,640	0	654,640
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	1,680,000	1,680,000	0	1,680,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	353,220	353,220	0	353,220
法定福利費	0	0	0	0	0	0	1,275,260	1,275,260	0	1,275,260
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	30,800	30,800	0	30,800
会議費	0	0	0	0	0	0	46,200	46,200	0	46,200
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	142,800	142,800	0	142,800
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000	0	700,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	16,362	16,362	0	16,362
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	183,400	183,400	0	183,400
修繕費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0	70,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	35,840	35,840	0	35,840
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	406,000	406,000	0	406,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	646,800	646,800	0	646,800
会場使用料	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000	0	7,000
保険料	0	0	0	0	0	0	92,400	92,400	0	92,400
諸謝金	0	0	0	0	0	0	910,000	910,000	0	910,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	560,000	560,000	0	560,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	4,200	4,200	0	4,200
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	1,680,000	1,680,000	0	1,680,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
商品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	252,000	252,000	0	252,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	56,000	56,000	0	56,000
雑費	0	0	0	0	0	0	112,000	112,000	0	112,000
経常費用計	69,439,150	137,568,850	52,601,610	23,066,588	0	282,676,198	16,880,902	299,557,100	0	299,557,100
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,881,050	△ 56,148,550	△ 31,340,710	△ 22,587,888	51,944,050	△ 96,014,148	71,117,148	△ 24,897,000	0	△ 24,897,000

令和7年度 正味財産増減予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人地盤工学会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 37,881,050	△ 56,148,550	△ 31,340,710	△ 22,587,888	51,944,050	△ 96,014,148	71,117,148	△ 24,897,000	0	△ 24,897,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 37,881,050	△ 56,148,550	△ 31,340,710	△ 22,587,888	51,944,050	△ 96,014,148	71,117,148	△ 24,897,000	0	△ 24,897,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,897,000	0	△ 24,897,000
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高								0		0
指定正味財産期末残高								0		0
III 正味財産期末残高								△ 24,897,000		△ 24,897,000

添付資料1

令和6年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿

地盤工学会では、ベテラン会員の長年にわたる学会活動に感謝し、ベテラン会員の経験・知識・技術を次世代に円滑に伝承するためのシステムの一つとして、プレミアム会員制度を創設しております。

令和6年度において、2名の会員からプレミアム会員制度利用の申込みがあり、理事会にて承認されましたので報告いたします。

なお、2名のうち0名の会員は氏名の公表を希望しておりませんので、この名簿には記載しておりません。

【タイプ1】

承認No.	氏名
2024-01-070	安 福 規 之

【タイプ2】

承認No.	氏名
2024-02-044	三 輪 滋

*プレミアム会員（終身会員）制度のタイプごとの特徴

区 分	タイプ 1	タイプ 2
会員の意思	地盤工学およびそれに関する技術の普及・啓発活動に協力し、積極的に学会活動に協力する意思があること。	
申請時の 会員歴	20年以上	10年以上
申請時の 年齢	申請年度の4月1日現在 60歳以上	
特典	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. 研究発表会に無料で投稿・参加できる（交流会、見学会を除く）。 2. 本部主催行事に半額の参加費で参加できる（懇親会、資料代等の実費を除く）（懇親会等の飲食を伴う行事、投稿料・掲載料等が含まれる参加費を徴収する行事を除く）。 3. プレミアム会員(タイプ1)資格付与の証書が交付される。 4. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ1)として紹介される。 5. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. プレミアム会員(タイプ2)資格付与の証書が交付される。 2. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ2)として紹介される。 3. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。

会員の異動状況

会員の異動状況書

会員種別	会 員 数		増 減 数	摘 要
	令和6年度末 (令和7. 3. 31現在)	令和5年度末 (令和6. 3. 31現在)		
正 会 員	6,114 会員 (個人6,082、* 団体32)	6,273 会員 (個人6,241、* 団体32)	▲ 159	それぞれ正会員・特別会員数 に含む
正会員(若手)	1,410 名	1,293 名	117	
国 際 会 員	1,035 会員 (正会員976、特別会員59)	1,013 会員 (正会員958、特別会員55)	19	
特 別 会 員	893 団体	888 団体	5	
名 誉 会 員	187 名 (内、外国人名誉会員19名)	185 名 (内、外国人名誉会員19名)	2	

会 員 現 況 内 訳

区 分	令和6年度末現在数					令和5年度末現在数					対前年度増減					令和7.3.31特別会員級別内訳 (*正会員(団体)を含む)					
	正会員		正会員 (若手)	特別 会員	名 誉 会 員	正会員		正会員 (若手)	特別 会員	名 誉 会 員	正会員		正会員 (若手)	特別 会員	名 誉 会 員	特 級	1 級	2 級	3 級	4 級	計
	個人	* 団体				個人	* 団体				個人	* 団体									
北海道	334	1	83	65	8	334	1	89	65	8	0	0	▲ 6	0	0	0	1	5	5	55	66
東 北	320	4	58	41	7	342	4	49	41	7	▲ 22	0	9	0	0	0	1	1	7	36	45
北 陸	220	2	45	58	8	232	2	41	58	8	▲ 12	0	4	0	0	0	0	1	5	54	60
関 東	2,791	7	610	309	79	2,847	7	543	305	80	▲ 56	0	67	4	▲ 1	17	17	11	42	230	317
中 部	463	3	96	94	12	465	3	91	92	12	▲ 2	0	5	2	0	0	1	5	7	84	97
関 西	848	6	249	168	29	888	6	209	169	27	▲ 40	0	40	▲ 1	2	5	9	17	24	118	173
中 国	351	1	88	48	7	360	1	91	49	7	▲ 9	0	▲ 3	▲ 1	0	0	2	1	3	43	49
四 国	217	1	49	29	3	219	1	57	29	2	▲ 2	0	▲ 8	0	1	1	0	1	4	24	30
九 州	508	7	130	81	15	520	7	122	80	15	▲ 12	0	8	1	0	0	1	2	10	75	88
海 外	30	0	2	0	19	34	0	1	0	19	▲ 4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,082	32	1,410	893	187	6,241	32	1,293	888	185	▲ 159	0	117	5	2	23	32	44	107	719	925
合 計	8,604					8,639					▲ 35										